(様式1−2) **須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等**

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無 令和元年12月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業番号 (注1) 交付 団体 直接/間接 備 考(注7) 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成28年度 平成31年度 平成32年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 担する額 担する額 担する額を減 事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川 25 市中町地区)流用額2,700千円(国費:H23復興庁繰越分2,02 (42 600 (42 600 (33,000) (9.600 < ∧ 2 700 | 須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業 | 須賀川市域 須賀川市 39.900 23 ~ D - 20 - 1 直接 39.900 千円) 流用後交付対象事業費39,900千円(国費29,925千円) <42,600 [他事業より流用](平成29年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 馬町地区)流用額75373千円(国費・H25億原庁当初予算 53,461千円)流用後交付対象事業費4,508,238千円(国費 3,155,766千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 32 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業42.286千円(国 費:H26復興庁継越分29.60千円) 流用後交付対象事業最4,550.524千円(国費3,185,366千円) (4.431.865 (4.431.865 (167.700 (287.800 (1.718.88 (2.257.476) <319.68 須賀川市 直接 4,775,220 4,775,220 24 ~ 【他事業より流用】(平成30年10月 10日) |流用元:F-Z-1-1市街地復興効果促進事業201,028千円(国 <4,431,865) <1,718,889> 事業完了 (他事業へ流用)(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川 44 市中町地区)流用額3,200千円(国費+123復興庁線越分2,560 千円) (20,00 <∆3,200 3 ◆ D - 16 - 1 - 1 大黒池埋立調査設計委託事業 須賀川市 直接 16.800 24 ~ 十円) 流用後交付対象事業費16,800千円(国費13,440千円) <20,000> <20,000 <20,000> 事業完了 (他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須 賀川市域,流用級27,235千円(国費+123復興庁繰越分21,788 (48,300 (48,300) <∆27,235> (48,300 ◆ D - 16 - 1 - 2 須賀川市市街地整備事業基本構想等作成 須賀川市 委託事業 須賀川市 直接 ||十円) ||流用後交付対象事業費21.065千円(国費16.852千円) <48,300> <48,300 <48,300> (59,249 (59,249 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興 基盤総合整備事業) 長沼地区 C - 1 - 1 須賀川市 直接 59,249 59,249 <59,249> <59,249 <59,249> ||(性の事業へ流用】(平成30年1月17日) ||流用朱①: D-16-1事業須賀川市市街地整備事業(市 |加用元①:0=10=1争来领員州川川|| 田壁岬争来(川| |街地再開発事業)流用額37,000千円(国費:H25復興庁 |繰越分29,600千円) 流用先②:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化 事業 流用額97,649千円(国費::H25復興庁繰越分 78.119千円) 流用先③:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家實低 減事業(預賀川市域) 流用額9.264千円(国費H25復 興庁繰越分7.411千円)流用後交付対象事業費 1,711,211千円(国費1,368,967千円) (1,855,124 (1,855,124 (302,474 (152,103) (1,309,447 庁繰越分140,719千円) 流用先②:D-2-1市道1504号線外整備事業 流用額 6 ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 须賀川市域 須賀川市 直接 1,371,623 13,952千円(国費H25復興庁繰越分11,161千円)流用 後交付対象事業費1,521,360千円(国費1,217,087千円 [他事業へ流用](平成31年1月11日) 流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化 事業 流用額125,618千円(国費:H25復興庁繰越分 100.494千円) 流用先②:D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低 減事業(須賀川市域) 流用額10,169千円(国費:H25卷 照户締載分8,135千円) 流用後交付対象事業費1,385,573千円(国費1,108,458 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業 流用額 13,950千円(国費H25復興庁線越分11,160千円)流用 後交付対象事業費1,371,623千円(国費1,097,298千円 <1,855,124> <152,103> <1,309,447> <1,855,124 <91,100> <302,474> 事業完了 (他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先,10-16-2 (仮称)市原交流センター整備事業(須賀川 26 市中町地区)流用額1,279千円(国費:424復興庁楼起分1,02 千円) 流用後交付対象事業費79,721千円(国費63,777千円) | ◆ D - 16 - 1 - 3 |(仮称)市民交流センター整備事業 須賀川市 直接 79.72 79,72 主業宗了 (72,000) (72,000 (62,400) (9,600) 须賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業 岩渕地区 D - 14 - 1 -須賀川市 直接 72,000 72,000 |事業完了 |[他事業へ流用](平成29年1月17日) |流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業 (須賀川市域)流用額12,179千円(国費+125復興庁当初予算 |10,656千円。 (650.979) (650.979 (151.210 (499.76 <∆17.657 10,656千円) 27 流用先2) D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀 川市中町地区)流用額5,478千円(国費H25復興庁当初予算 4,793千円) 流用後交付対象事業費633,322千円(国費554,156千円) 须賀川市災害公営住宅整備事業 須賀川市 直接 633 322 633.322 24 ~ <650,979> <650,979 事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月21日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡 町地区)流用額53915千円(園費423復興庁繰越分75,175千円)流用後交付対象事業費60,455千円(園費52,898千円) (146.370 (146.370 (146.370 (∆146.157 须賀川市災害公営住宅整備事業 須賀川市 直接 27 [他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幅町 地区)流用額0242千円(国費+123復興庁線越分52,711千円)流用後交付対象事業費213千円(国費187千円) <146,370> <146,370 <146,370> 事業完了 須賀川市 長沼地区 (294,100 (294,10 (12,000 (282,100 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対 C - 2 - 1 須賀川市 直接 294.100 294.100 <294,100> <294,100 <12,000> <282,100> (93,000 (93,00 (82,000 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対 C - 2 - 2 須賀川市 93.000 直接 93.000 (ふるさと体験 <93,000> <82,000 <93,000 <11,000> 事業完了 (112,000 (112,000) (12,000) (100,000 須賀川市 長沼地区 農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対 策)事業 C - 2 - 3 須賀川市 直接 112,000 112,000 24 ~

<12,000>

基金設置の時期: 平成24年3月9日 設置の有無 令和元年12月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 事業費 (注3) うち、特定市町 市村又は特定都道県以外の者 外の者が負担する額を 減した額 事業間流用 額 全体事業費 うち、特定市 うち、特定市 町村又は特 定都道県以 定都道県以 事業番号 (注1) 交付 団体 直接/間接 備 考(注7) 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成28年度 平成31年度 平成32年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 扣する額 (平成28年1月21日) 流用元:0-4-2須賀川市災害公営住宅登備事業(須賀川市 南町地区)流用鏡97000千円(国費1423復見庁緑越分75,17 千円)流用後交付対象事業費254,000千円(国費196,850千 町 [他事業上リ流用](平成29年1月17日) 流用元①:D-4-2須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 市南市地区)06/242円(国費北23復則戸線越分52/11千円, 流用元②:D-4-4須賀川市弘法22位関庁当初予算16,104 千円)流用規23-105千円(国費北26復同庁当初予算16,104 千円)流用級83/94千円(園費88315千円)流用後交付対 象事業費342,794千円(国費265,665千円) 市道1504号線外整備事業 須賀川市 371.596 25 ~ D - 2 - 1 直接 371.596 【他事業より流用】(平成30年10月 10日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業14,402千円(国 費: H25復興庁繰越分11,161千円) 流用後交付対象事業費357,196千円(国費276,826千円) 【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業14,400千円(国 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事来19,700 1,72 費:H25復興庁繰越分11,160千円) 流用後交付対象事業費371,596千円(国費287,986千円) 事業完了 (390,000) (390,00 (200.000 (42,000) (148.000 ◆ C - 2 - 1 - 1 藤沼湖下流域整備関連事業 須賀川市 <390.000 <42,000 事業完了 (51.000) (51.000 (9.000 (42.000) 木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町 集会所整備事業) 須賀川市 長沼地区 須賀川市 <51,000 事業完了 [他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川 7 市中町地区)流用額6,342千円(国費+125復興庁補正分5,07 (1,150,00 (530.000 (575,000 (45,000) (△6,342 大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広 場整備事業) 須賀川市 八幡山地区 17 ♦ D - 16 - 1 -須賀川市 1.143.65 1,143,658 千円) 流用後交付対象事業費1,143,658千円(国費914,927千円) <1,150,000 <1,150,000 <530,000 <575,000> <∆6,342 事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先①,D-16-1須賀川市市街地整備事業(市街地再開発 事業)流用額61,099千円(国費:H25復興庁当初予算53,461千 (299,638) (299,638 (79.650) (219.988 (△86,71 円) 流用先②:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業 (須賀川市域)流用額17.679千円(国費H25復興庁当初予算 15,469千円) 须賀川市災害公営住宅整備事業 須賀川市 直接 25 ~ D - 4 - 3 212.924 212.924 |15.489千円| 流用先3, D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業 (須賀川市域)流用額7,936千円(国費+125復興庁当初予算 6.944千円)流用後交付対象事業費212,924千円(国費 188,308千円) <299,638 <299,638 <219,988> <∆86.714 事業完了 (他專業-法用](平成29年1月17日) 润用兔①,D-2-1市返1504号級外整備專業(須賀川市/株 明地区)运用額18,405千円(國費+25復興厅当初予算16,104 千円) 法用条②,D-5-1須賀川市災害企業住主家實低廉任專業 (須賀川市埠)法用額10,835千円(國費+25復興庁当初予算 9,305千円) (1.349.828) (1.349.828 (192.350 (1.157.478 (∆29.040 須賀川市災害公営住宅整備事業 須賀川市 直接 1.320.78 1.320.788 25 ~ ||9,305千円) ||流用後交付対象事業費1,320,788千円(国費1,155,689千円) <1,349,828 <1,349,828 <192,350 <1,157,478 <∆29.040 (692,203 (692.203 (68.500 (623,703) <∆28.181 須賀川市災害公営住宅整備事業 須賀川市 直接 664,022 664,022 山寺北地区 < 692,203 < 692,203 <623,703 <∆28,181 須賀川市 東町、馬町、弘法 坦、山寺北 各地 (25,000 (25,00 (25,000 21 ◆ D - 4 - 1 - 1 須賀川市災害公営住宅駐車場整備事業 須賀川市 <25,000 <25,000 <25,000> |事業元プ 【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①:D-20-1須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業(須賀川市域)2,700千円(国費:H23復興庁繰越分2,025千 流用元②:D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市東町地区)5,478千円(国費:H25復興庁当初予算4,793千 (3.044.462) (3.044.462 (643.44) (1.070.528 (1.330.494 (22.10 円) 流用元③: ◆D-16-1-1大黒池埋立調査設計委託事業(須賀 川市八幅山地区)3,200千円(国費: H23復興庁繰越分2,560-須賀川市 D - 16 - 2 (仮称)市民交流センター整備事業 直接 3,066,568 3,066,568 円) 流用元④: ◆D-16-1-3(仮称)市民交流センター整備事業 (須賀川市中町地区)1,279千円(国費:H24復興庁繰越分 1,023 年円) <3,044,462 <3,044,462 <643,440> <1,070,528> <1,330,494> <22,106 【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①:D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市東町地区)12,179千円(国費:H25復興庁当初予算10,656 流用元②:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市馬町地区)17,679千円(国費:H25復興庁当初予算15,469: ||竹| ||流用元③:D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川 ||市弘法坦地区)10,635千円(国費:H25復興庁当初予算9,305 (120,887 (120,887 (28,971 (91,916) (297,703 流用元④:D-4-5須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市山寺北地区)28,181千円(国費:H25復興庁当初予算24,6) 千円) 流用元5:10-16-1-2須賀川市市街地整備事業基本構想等 32 作成委託事業(須賀川市/博地区)27235千円(国費H23億 現庁維起分21,788千円) 流用銀93,573千円(国費-81,876千 円)流用後交付対象事業費214,460千円(国費-18751千円) 27 ~ D - 5 - 1 須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業 須賀川市域 須賀川市 直接 515 460 515 460 【他事業より流用】(平成30年1月 17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額89.279千 円(国費:H25復興庁總越分78.119千円)流用後交付対象事 業費303.799千円(国費265,770千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額114,851千 円(国費: 145復興庁総裁分100,494千円)流用後交付対象事 業費418,590千円(国費366,264千円)

須賀川市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基	金設置の時期:	平成24年3月9日	設置の有無:	. 7	有																				令和元年12月時点
		1												各年度の交付対	争事要弗 (注 // / / / / / / / / / / / / / / / / /	\					1				(単位:千円)
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	(3-0)	町村又は特 定都道県以 外の者が負	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	- 事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	町村又は特 定都道県以 外の者が負	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	(11,760) 0	(0)	(11.760)			400	400	(3,585)	(8,175)					(29,988	51,92 [,]			27 ~ 32	[他專業より渡南](平成29年1月17日) 這用元:0-4-38資川市美学公營住宅整備事業(須賀川市 馬町地区)流用额9,259千円(国費1/25億與庁当初予算6,944 千円)流用後文付対象事業費21,019千円(国責15,763千円) (他專業より流用](平成30年1月17日) (他專業より流用](平成30年1月17日) (國東1-122億與庁總接分7,411千円)流用後文付対象事業費 30,901千円(国費23,174千円) (權事業より流用](平成31年1月11日) 流用元:F-2-1-市街地復與効果促進事業流用額10,847千 (国費1-125億與戶總接分8,135千円)流用後交付対象事業 費41,748千円(国費3,309千円)
		1			1	1	(15,198,365)	<0>	(15,198,365)	<0> (33,000)		<0> (2,551,654)			<8,175> (100,091)			<0>	<0>	<29,988> (51,624					
					合	計	0	d	o o	0	o	0	0	0	l o	d	0	o	0	450	15,381,153	3 0	15,381,153		
							<15,198,365>	<0>		<33,000>	<483,749>	<2,551,654>	<5,739,370>	<4,960,007>	<100,091>		<0>	<0>	<0>	<52,074>					
					(うち市町	村交付分)	(15,198,365)	o c	(15,198,365)	(33,000)	(483,749)	(2,551,654)	(5,739,370)	(4,960,007)	(100,091)	(1,330,494)	0	(0)	(0)	(51,624) (52,074)	15,381,153	3 0	15,381,153		
					(うち県	交付分)	<15,198,365> (0)	<0> (0)	(0)	<33,000> (0) 0	(0) 0	<2,551,654> (0) 0	<5,739,370> (0) 0	<4,960,007> (0)	<100,091> (0)	(O)	<0> (0) 0	(0)	<0> (0)	(0)	0	0 0	0		
					(うち基	幹事業)	<0> (11,628,941) 0 <11,628,941>	(0) (0) (0)	(11,628,941) 0	<0> (33,000) 0 <33,000>	<0> (324,349) 0 <324,349>	<0> (1,438,180) 0 <1,438,180>	<0> (4,945,267) 0 <4,945,267>	<0> (3,457,560) 0 <3,457,560>	<0> (100,091) 0 <100,091>	(1,330,494)		(0)	(0)	<0> (559,231) 14,400 <573,631>	10.000.000	6 0	12,333,286		
					(うち効果)	促進事業等)	(3,569,424) (3,569,424)	(0)	(3,569,424)	(0) 0 <0>	(159,400) 0	(1,113,474)	(794,103) 0	(1,502,447)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(\(\triangle 573,631 \rightarrow\) (\(\triangle 507,607 \right) \(\triangle 13,950 \) (\(\triangle 521,557 \right)	3,047,867	7 0	3,047,867		
	都道県名 福島県 担当部局名 企画					企画財政	企画財政部企画財政課 担当者氏名 主事 佐藤里沙																		
	市町村名 須賀川市 電話番号						0248-88-9111 メールアドレス									v.sukagawa.fuki									

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

須賀川市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 令和元年12月時点

	「								当該年度(注4)	ı	年度間調(該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	(+12.111)
No	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
		th. 1. 37 + 1.1. 1.2.4= (0) + 60.40 A to the set 44 / 4= (0) + 60.	∠∓ to u →					(59,249)	(59,249)	(44,436)			事業完了
5	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤 総合整備事業)	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<59,249>	<59,249>	<44,436>			
			須賀川市					(12,000)	(12,000)	(9,000)			事業完了
11	C - 2 - 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	長沼地区 (やまゆり荘)	市	須賀川市	直接	1/2	C	0	0			
								<12,000>	<12,000>	<9,000>			
			須賀川市 長沼地区					(11,000)	(11,000)	(8,250)			事業完了
12	C - 2 - 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	(ふるさと体験)館)	市	須賀川市	直接	1/2	C	0	0			
			ды/					<11,000>	<11,000>	<8,250>			
			須賀川市					(12,000)	(12,000)	(9,000)			事業完了
13	C - 2 - 3	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	長沼地区(コテージ外)	市	須賀川市	直接	1/2	C	0	0			
								<12,000>	<12,000>	<9,000>			
								(94,249)	(94,249)	(70,686)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<94,249>	<94,249>	<70,686>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

須賀川市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 令和元年12月時点

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
			須賀川市					(282,100)	(282,100)	(211,575)			事業完了
11	C - 2 - 1	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業		市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<282,100>	<282,100>	<211,575>			
			須賀川市 長沼地区					(82,000)	(82,000)	(61,500)			事業完了
12	C - 2 - 2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	(ふるさと体験館)	市	须賀川市	直接	1/2	0	0	0			
		農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業						<82,000>	<82,000>	<61,500>			事業完了
3	C - 2 - 3		須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	(100,000)	(100,000)	(75,000)			
3	0 - 2 - 3		(コテージ外)	",	次員/川川	直接	1/2	0	0	0			
								<100,000>	<100,000>	<75,000>			事業完了
			須賀川市					(200,000)	(200,000)	(160,000)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
5	◆ C - 2 - 1 - 1	滕沼湖下流域整備関連事業 	長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	0	0	0			
								<200,000>	<200,000>	<160,000>			the life of the land
								(9,000)	(9,000)	(6,750)			事業完了
6	C - 9 - 1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町集会 所整備事業)	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<9,000>	<9,000>	<6,750>			
								(673,100)	(673,100)	(514,825)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<673.100>	<673.100>	<514.825>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省 令和元年12月時点 (単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
N	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
15	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	(42,000) 0	(42,000)	(33,600)			事業完了
								<42,000>	<42,000>	<33,600>			
		 木質バイオマス施設等緊急整備事業(北町集会	須賀川市					(42,000)	(42,000)	(31,500)			事業完了
10	C - 9 - 1	所整備事業)	長沼地区	市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<42,000>	<42,000>	<31,500>			
								(84,000)	(84,000)	(65,100)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<84,000>	<84,000>	<65,100>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

										当該年度(注4)		年度間調 (該当する場		
N	D.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	カルヤ色事業書	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
				/E to us to					(148,000)	(148,000)	(118,400)			事業完了
1	5	◆ C - 2 - 1 - 1	藤沼湖下流域整備関連事業	須賀川市 長沼地区	市	須賀川市	直接	4/5	0	0	0			
									<148,000>	<148,000>	<118,400>			
									(148,000)	(148,000)	(118,400)	(0)	(0)	
								合計額	0	0	0	0	0	
									<148,000>	<148,000>	<118,400>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

該当なし

省庁名:

農林水産省

令和元年12月時点

* **	株式は同一の文刊担目人臣が文刊	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千月
									当該年度(注4)	ı	年度間調(該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
			1	1			合計額	(0) 0 <0>	0	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	担当者氏名	
市町村名	須賀川市	電話番号	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省 令和元年12月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい	_										(単	位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場			
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考	
								(33,000)	(33,000)	(24,750)			事業完了	
1	D - 20 - 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	须賀川市	直接	1/2	0	0	0				
								<33,000>	<33,000>	<24,750>				
								(33,000)	(33,000)	(24,750)	(0)	(0)		
							合計額	0	0	0	0	0		
								<33,000>	<33,000>	<24,750>	<0>	<0>		

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 須田勝浩
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

令和元年12月時点

									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 〈注2〉	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	D - 16 - 1	须賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	须賀川市	直接	2/5	(167,700)	(167,700)	(117,390) 0			
								<167,700>	<167,700>	<117,390>			
3	◆ D - 16 - 1 - 1	大黒池埋立調査設計委託事業	須賀川市 八幡山地区	市	须賀川市	直接	4/5	(20,000)	(20,000)	(16,000)			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川7 中町地区)流用線0,200千円(国費:H23復興庁線越分2,560千
			/ \fi III / ISE					<20.000>	<20.000>	<16.000>			円) 流用後交付対象事業費16,800千円(国費13,440千円)
4	◆ D - 16 - 1 - 2	須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託	须賀川市	市	須賀川市	直接	4/5	(48,300)	(48,300)	(38,640)			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須川市域)流用額27,235千円(国費423復興庁繰越分21,788千
	, , , , ,	事業	八幡町地区	.,,	SCSC71113	E1X	,, -	0 <48.300>	0 <48.300>	0 <38.640>			
								< 48,300 > (91,100)	(91,100)	(72,880)			
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(91,100)	(91,100)	(72,880)			
								<91.100>	<91.100>	<72.880>			
								(62,400)		(46,800)			事業完了
8	D - 14 - 1 -	须賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	須賀川市 岩渕地区	市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<62,400>	<62,400>	<46,800>			
					·			(389,500)	(389,500)	(291,710)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<389,500>	<389,500>	<291,710>	<0>	<0>	

都	道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市	ī町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名

国土交通省

令和元年12月時点

※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1	年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
1	D - 20 - 1	須賀川市復興まちづくり事業計画策定事業	須賀川市域	市	须賀川市	直接	1/2	(9,600)	(9,600)	(7,200)			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用鏡2,700千円(園費社23復興庁繰越分2,025千
								<9,600>		<7,200>			円) 流用後交付対象事業費39,900千円(国費29,925千円)
								(287,800)		(201,460)			
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	须賀川市	直接	2/5	(287,800,	0	(201,460)			
								<287,800>	<287,800>	<201,460>			
								(302,474)	(302,474)	(241,979)			
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	C	0	0			
								<302,474>	<302,474>	<241,979>			事業完了
7	◆ D - 16 - 1 - 3	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	4/5	(81,000)	(81,000)	(64,800)			[他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額1,279千円(国費:H24復興庁繰越分1,023千
			中则地区					<01.000	Z01.000>	<64000>			円) 流用後交付対象事業費79,721千円(国費63,777千円)
								<81,000>	<81,000>	<64,800>			事業完了
8	D - 14 - 1 -	须賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	须賀川市 岩渕地区	市	須賀川市	直接	1/2	(9,600) C	(9,600)	(7,200)			
								<9,600>	<9,600>	<7,200>			
								(151,210)	(151,210)	(132,308)			事業完了
9	D - 4 - 1	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	d	0	0			
								<151,210>	<151,210>	<132,308>			事業完了
			须賀川市					(146,370)	(146,370)	(128,073)			他事業へ流用1(平成28年10月21日] 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幅町 地区)流用線85,915千円(国費+123復興庁線越分75,175千円) 流用後交付対象事業費60.455千円(国費52,898千円)
10	D - 4 - 2	須賀川市災害公営住宅整備事業	南町地区	市	須賀川市	直接	3/4	c		0			[他事業へ流用][平成29年1月17日] 流用先:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幅町地区)流用額60,242千円(国費+123復興庁線施分52,711千円)流 用後交付対象事業費213千円(国費187千円)
								<146,370>	<146,370>	<128,073>			
			/5 hr					(20,000)	(20,000)	(15,500)			
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	须賀川市	直接	5/9	d	0	0			
								<20,000>	<20,000>	<15,500>			
								(530,000)	(530,000)	(424,000)			事業完了
17	◆ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整備事業)	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	, c	0	0			
								<530,000>	<530,000>	<424,000>			
								(79,650)	(79,650)	(69,693)			事業完了
18	D - 4 - 3	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	o c	0	0			
								<79,650>	<79,650>	<69,693>			

19	D - 4 - 4	須賀川市災害公営住宅整備事業	须賀川市 弘法坦地区	市	须賀川市	直接	3/4	(192,350) 0 <192,350>	0	(168,306) 0 <168,306>			事業完了
20	D - 4 - 5	須賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 山寺北地区	市	须賀川市	直接	3/4	(68,500) 0 <68,500>	(68,500) 0	(59,937) 0			事業完了
							合計額	(1,878,554) 0 <1,878,554>	(1,878,554) 0	(1,520,456) 0	(0)	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

国土交通省

令和元年12月時点

	B/1 'Q :	日エス起日	-									13-1450 1231-13///
※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付す	る事業等ごとに作成して下さい						ı				(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (a) (f)=d-e	備考
2	D - 16 - 1	须賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(1,718,889) 0	(1,718,889) 0	(1,203,222)		
								<1,718,889>	<1,718,889>	<1,203,222>		
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	须賀川市	直接	4/5	(152,103) 0	0	(121,682) 0		
								<152,103>	<152,103>	<121,682>		事業完了
9	D - 4 - 1	须賀川市災害公営住宅整備事業	须賀川市 東町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(499,769)	(499,769)	(437,297)		[他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先①:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須 賀川市境)流用額12,179千円(国費社2億興庁当初予算10,656 千円) 流用先②:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川
										٥		市中町地区)流用額5,478千円(国費:H25復興庁当初予算4,793 千円)
								<499,769>	<499,769>	<437,297>		流用後交付対象事業費633,322千円(国費554,156千円)
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(40,000)		(31,000)		
								<40,000>	<40,000>	<31,000>		本巻ウス
17	◆ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整 備事業)	須賀川市 八幡山地区	市	须賀川市	直接	4/5	(575,000) 0	(575,000)	(460,000) 0		事業完了
								<575,000>	<575,000>	<460,000>		事業完了
18	D - 4 - 3	须賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市 馬町地区	市	須賀川市	直接	3/4	(219,988)	(219,988)	(192,489)		[他事業へ流用](平成29年1月17日) 流用先(2):0-16-1須賀川市市街地登備事業(市街地再開発事 業)流用額(393千円(国費:1425復興庁当初予算53,461千円) 流用先(2):0-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須賀川市坡)流用額(7,679千円(国費-1426復興庁当初予算15,489千円)
												流用先③: D-6-1須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業 (須賀川市域)流用額7,936千円(国費:H25復興庁当初予算
								<219,988>	<219,988>	<192,489>		6,944千円) 流用後交付対象事業費212,924千円(国費186,308 千円)
19	D - 4 - 4	须賀川市災害公営住宅整備事業	須賀川市	市	须賀川市	古拉	3/4	(1,157,478)	(1,157,478)	(1,012,792)		事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先①:D-2-1市道1504号線外整備事業(須賀川市八幡町 地区)流用額18,405千円(国費:H25復興庁当初予算16,104千 円)
19	D - 4 - 4	須負川市災害公呂任モ瑩備事業	弘法坦地区	ф	須賀川市	直接	3/4	C	0	0		流用先②:D-5-1須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業(須賀川市域)流用額10,635千円(国費:H25復興庁当初予算9,305千円)
								<1,157,478>	<1,157,478>	<1,012,792>		流用後交付対象事業費1,320,788千円(国費1,155,689千円)
20	D - 4 - 5	须賀川市災害公営住宅整備事業	须賀川市 山寺北地区	市	須賀川市	直接	3/4	(623,703)		(545,740)		事業完了 [他事業~流用](平成29年1月17日) 流用先:D-5-1孫貿川市災差公營住宅家賃低廉化事業(須賀 川市域)流用額28.181千円(国費+25億現庁並初予算24.658千 円)流用級交付対象等業費684.022千円(国費581.019千円)
								<623,703>	<623,703>	<545,740>		事業完了
21	◆ D - 4 - 1 - 1	须賀川市災害公営住宅駐車場整備事業	須賀川市 東町、馬町、弘 法坦、山寺北 各地区	市	須賀川市	直接	4/5	(25,000)	0	(20,000)		学来ル 1
								<25,000>	<25,000>	<20,000>		

	22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	須賀川市 中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(643,440) 0 <643,440>	0	(450,408) 0 <450,408>			事業完了
_	_								<643,440>	<643,44U>	<450,408 <i>></i>			
									(5,655,370)	(5,655,370)	(4,474,630)	(0)	(0)	
								合計額	0	0	0	0	0	
									<5,655,370>	<5,655,370>	<4,474,630>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主査 村上和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

令和元年12月時点

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付	する事業等ごとに作成して下さい											(単位:千円)
									当該年度(注4)	1		整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	D - 16 - 1	須賀川市市街地整備事業(市街地再開発事業)	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	2/5	(2.257,476) 0 <2.257,476>	0	(1.580,233) 0 <1.580,233>			(他事業より透用)【平成29年1月17日) 透用元:0-4-3版別川市发帝位在整備事業(須賀川市馬 町地区)混用館76,373千円(国費、125度/原件当初予算53,461 十円)浸用後文付为象事業費4,508,238千円(国費3,155,766千円) 【他事業より浸用]【平成30年1月17日) 減用投、行分差率、業費4,508,24千円(国費3,185,366千円) (他事業より浸用)【平成30年1月17日) 減用投、行分差率、業費4,550,24千円(国費3,185,366千円) (他事業より浸用)【平成30年10月10日) 近用完、行分十二市结地值限的是促進事業201,028千円(国 費-142度則斤總接分140,719千円)
6	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	4/5	(1,309,447		(1,047,556)			經読事業 (他專案、流用)(平成20年1月17日) 流用光①-D-16-1事業須賀川市市街地整備事業(市街 塘曆院等事業) 而第37,000千円(國東)-社營提門「輸 海爾縣等事業) 而第37,000千円(國東)-社營提門「輸 海爾縣7,649千円(國東)-社2億與庁績越分78,119千円) 流用光②-D-1須賀川市東日本大震災特別家實低源 事業(須賀川市市) 法用籍(92,64千円) 四東十26復県庁績越分74,11千円) 流用後文付対象事業費1,711,211千円(国東)-38,967千円) (国東)-262年(市街 海市長)-27-11-211千円(国東)-211-211千円(国東)-211-211千円(国東)-211-211千円(国東)-211-211-211-211-211-211-211-211-211-21
								<1,309,447>	<1,309,447>	<1,047,556>			【他事業より流用】 (平成28年10月21日] 流用元・ローキ23質川市災害公営住宅整備事業(須賀川市南 町地区)流用額97,000千円(国費 H23復興庁線越分75,175千
14	D - 2 - 1	市道1504号線外整備事業	須賀川市 八幡町地区	市	須賀川市	直接	5/9	(97,000	(97,000)	(75,175)			円)流用後交付対象事業費254.000千円(個費196.850千円) 【他事業より流用】「平成29年1月17日) 成用元①:0-4-2項質川の党を登住宅整備事業(須賀川市 前市地区 160.242千円(個費+22項県門岸線起分52.711千円) 或用元②:0-4-4項質川の党を登住宅整備事業(須賀川市 弘近担地区)18.405千円(國費+22項県庁当初予算16.104千 円)、流用總第294千円(國費+22項県庁当初予算16.104千 東賽342.794千円(国費265.665千円)
			, /IB41,057						0	0			【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業14.402千円(国費: H25復興庁線越分11.161千円)

1 1	1	1 1	1		II.	流用使父行对家事業質35/,19	6十円(国費2/6,826十円)
						H25復興庁繰越分11,160千円)	0月7日) 効果促進事業14,400千円(国費:) 16千円(国費287,986千円)
			<97,000>	<97,000>	<75,175>		

13	♦ D - 16 - 1 - 4	大黒池整備事業(大黒池の埋立及び防災広場整 備事業)	須賀川市 八幡山地区	市	須賀川市	直接	4/5	(45,000) 0	(45,000) 0	(36,000) 0			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月17日) 流用先:D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業(須賀川市 中町地区)流用額6.342千円(国費+H25復興庁補正分5.073千 円)
								<45,000>	<45,000>	<36,000>			流用後交付対象事業費1,143,658千円(国費914,927千円)
			須賀川市					(1,070,528)	(1,070,528)	(749,369)			事業完了
2	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	中町地区	市	須賀川市	直接	2/5	0	0	0			
								<1,070,528>	<1,070,528>	<749,369>			
								(28,971)	(28,971)	(25,349)			
2	D - 5 - 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	3/4	0	0	0			
								<28,971>	<28,971>	<25,349>			
								(3,585)	(3,585)	(2,688)			
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	1/2	0	0	0			
								<3,585>	<3,585>	<2,688>			
								(4,812,007)	(4,812,007)	(3,516,370)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<4,812,007>	<4,812,007>	<3,516,370>	<0>	<0>	

	都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部企画財政課	担当者氏名	主事 佐藤里沙
Г	市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

須賀川市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省 令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 事業番号 事業名 地区名 交付 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 国費率 No. 直接/間接 調整後の 備考 基幹事業の場合 定市町村又は特定都道県 (注1) (注2) 施設名 団体 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) (国費) 交付額 効果促進事業等の場合 減じた額 (d)=0.8c (c) 【他事業より流用】(平成29年1月17日) |【他事業より漁用(平成29年1月17日) 流用元①:D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 東町地区)12,179千円(国費:H25復興庁当初予算10,656千円 流用元②:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 馬町地区) 17 679千円(国費:H25復風庁当初予算15 469千円 流用元③: D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 弘法坦地区)10.635千円(国費: H25復興庁当初予算9.305千 (91,916) (91,916) (80,426) ||円) ||流用元④: D-4-5須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市 ||山寺北地区)28,181千円(国費:H25復興庁当初予算24,658千 円) 流用元⑤: D-16-1-2須賀川市市街地整備事業基本構想等作 成委托事業(須賀川市八幡地区) 27.235干円(国費:H23復興庁 機越分21.788干円) 流用額93.573干円(国費:81.876干円)流 用後交付対象事業費214.460干円(国費:87.651干円) 須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業 23 D - 5 - 1 須賀川市域 市 須賀川市 直接 3/4 【他事業より流用】(平成30年1月 17日) 流用元: F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額89.279干円 (国費: H25復興庁縁起分78.119干円) 流用後交付対象事業費 303,739千円(国費265,770千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:F-2-I-I市封地復開効果促進事業流用額114.851千 円(国費:H25復興庁線越分100.494千円)流用後交付対象事 業費418.590千円(国費366.284千円) <91,916> <91,916> <80,426> 他事業より渡用](平成29年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市災害公堂住宅整備事業(須賀川市馬 前地区)流用約8255円円(國費1426億県庁当初予第6,944千 円)流用後交付対象事業費21,019千円(国費15,763千円) (8 175) (8.175) (6.131) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額9.882干円 (国費: H25復興庁繰越分7.411干円)流用後交付対象事業費 30,901千円(国費23,174干円) 須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業 24 D - 6 - 1 須賀川市域 須賀川市 直接 1/2 [他事業より流用](平成31年1月11日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業流用額10.847千円 (国費:H25復興庁繰越分8.135千円)流用後交付対象事業費 <8,175> <8,175> <6,131> (100,091) (100,091 (86,557) 合計額 <100.091> <100.091> <86.557> <0> <0>

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主事 佐藤 里沙
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

須賀川市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名:

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

国土交通省

令和元年12月時点

× 4	《本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)												
								当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		
No	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	基幹事業の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
22	D - 16 - 2	(仮称)市民交流センター整備事業	须賀川市 中町地区	市	须賀川市	直接	2/5	(0)	(0)	(0)			事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月17日) 滅用元①-D-20-1須賀川市復興まちづく)事業計画策定事業 (須賀川市域)2,700千円(国費: H23復興庁線越分2,005千円) 成用元②-D-47-1須賀川市災害の世生発健事業(須賀川市 東町地区)5,478千円(国費: H25復興庁当初予算4,793千円) 成用元③・D-16-11大黒池町立頭査設計支持事業(須賀川市 市八幅山地区)3,200千円(国費: H23復興庁線越分2,560千円) 流用元④・D-16-13(版称)市民交流センタを維事業(須賀川市中町地区)1,279千円(国費: H24復興庁線越分2,500千円) 関別市中町地区)1,279千円(国費: H24復興庁線越分1,023千 円)
								0	0	0			[7] 源用元⑤:◆D-16-1-4大黑池整備事業(大黑池の埋立及び防 災広場整備事業)(須賀川市八橋山地区)6,342千円(国費北25 權興庁権正分807千円)流開設2106千円(国費21,5474千円) 流用後交付対象事業費3,066,568千円(国費2,146,597千円)
								<1,330,494>	<1,330,494>	<931,345>			
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
								0	0	0	0	0	
								<1,330,494>	<1,330,494>	<931,345>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主査 村上 和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。